



# 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 佐藤達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 内田敬之

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日

配当支払開始予定日

2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	124,670	1.4	4,939		5,022		3,424	
2023年3月期第2四半期	122,965	30.7	150		15		164	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,867百万円 (565.9%) 2023年3月期第2四半期 730百万円 (225.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	103.54	
2023年3月期第2四半期	4.98	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	172,265	98,798	57.1
2023年3月期	178,621	94,263	52.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 98,359百万円 2023年3月期 93,850百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		10.00		10.00	20.00
2024年3月期		30.00			
2024年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	5.9	7,000	853.2	7,000	387.3	5,000	406.9	151.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	33,508,446 株	2023年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	431,984 株	2023年3月期	432,524 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	33,076,160 株	2023年3月期2Q	33,073,859 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度264,100株、当第2四半期連結累計期間263,300株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間266,671株、当第2四半期連結累計期間263,757株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進んだ一方で、世界的な金融引き締めによる影響や原材料・エネルギーコストの継続的な上昇のほか、為替相場の急速な円安進行も重なり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は油脂汎用品の収益力改善に取り組むとともに成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,246億70百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益49億39百万円（前年同四半期は営業損失1億50百万円）、経常利益50億22百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億64百万円）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### (油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、4月は1ブッシェル当たり15米ドル前後で推移した後、米国における順調な作付け進捗や米国産大豆の需給緩和予想などから一時12米ドル台まで下落しました。その後は米国産地の降雨不足による作柄悪化懸念、米国における再生可能エネルギー向け植物油需要の増加期待などから7月には一時16米ドル台まで上昇しました。その後は米国産地の天候に上下する展開が続いた後、作柄改善期待や順調な収穫進展を受けて軟調に推移し、9月には再び12米ドル台まで下落しました。前年同四半期との比較では低位での推移となりました。菜種相場は、4月は1トン当たり700加ドル台で推移した後、カナダ産地での作付け進展とともに軟調な推移となり、600加ドル台中盤まで下落しました。その後は米国の植物油需要の増加期待から上昇傾向に転じ、カナダ産地での高温乾燥も懸念されたことから、7月には800加ドル台中盤まで上昇しましたが、9月には順調な収穫の進展を受けて再び700加ドル台前半まで下落しました。前年同四半期との比較では低位での推移となりました。ドル円相場は、金融不安の高まりを受けて4月には一時的に円高ドル安となりましたが、その後は日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米国の政策金利引き上げと長期金利の上昇が続いたことから再び円安ドル高傾向となり、9月末には150円台/1米ドルに迫る水準となるなど、前年同四半期と比較して円安水準での推移となりました。

油脂部門につきましては、家庭用油脂は、値上げによる節約志向の高まりや外食の回復などの影響で需要が減少し、販売数量は前年同四半期をやや下回りました。汎用油においては、販売数量は前年同四半期をやや下回ったものの、昨年実施した価格改定の影響もあり売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。原料価格高騰の影響によりオリーブオイルの市場は足元では縮小傾向にあるものの、価格改定により売上高は前年同四半期を上回りました。環境負荷の低減やお客様の使いやすさが特長である「スマートグリーンパック<sup>®</sup>」はパッケージを刷新し、ラインナップを拡充しました。今春から販売店舗数も増加し、6月にはTVCMと連動したキャンペーンを展開することで、認知率向上によるトライアル促進を図りました。業務用油脂は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流の回復やインバウンド需要の拡大を受け、外食を中心に一定の市場回復は見られたものの、油脂市場においては、油脂価格高騰によるお客様のフライ油の使用日数の延長やフライメニューの減少の影響を受け、販売数量は前年同四半期をわずかに下回りました。一方、売上高については、価値に見合った適正価格での販売に努めた結果、前年同四半期と同程度となりました。当社独自技術「SUSTEC<sup>®</sup>（サステック）」を導入した「すごい長徳」5品目においてCFP（Carbon Footprint of Products）マークを追加取得しました。「長徳<sup>®</sup>」シリーズは、市場の回復により深刻化する人手不足を背景に、長持ちすることによるフライ油交換の労働負荷の軽減と、CFP認証による環境負荷の低減という二つの低負荷を軸とした提案を推進し、販売数量は前年同四半期をわずかに上回りました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは搾油量が前年同四半期と同程度であったことから、販売数量は前年同四半期をわずかに上回りました。販売価格はシカゴ相場の上昇と為替相場の円安進行により前年同四半期をわずかに上回りました。菜種ミールは搾油量が前年同四半期をわずかに下回り、ミール歩留りがやや低下したことから、販売数量は前年同四半期を下回りました。販売価格は大豆ミール価格の上昇に連動して前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,128億36百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益49億74百万円（前年同四半期はセグメント利益3億34百万円）となりました。

## (スペシャルティフード事業)

乳系PBF部門につきましては、家庭用はマーガリン市場の縮小傾向に加え、前年度に大幅な価格改定を実施したことも影響し、販売数量は前年同四半期を大きく下回りました。売上高は価格改定後の販売単価の維持に努めたものの、前年同四半期を下回りました。プラントベースブランド「Violife」は増量キャンペーンによる販促強化を行いながら、環境への配慮を意識したイベントへの出展やPRにより、ターゲット層への認知・理解促進を継続しました。業務用は、インバウンド需要の回復により土産菓子などを中心に拡販を行いました。製パン向けなどの販売低迷により販売数量は前年同四半期を下回りました。一方、売上高については、価格改定および高付加価値品の拡販に努めた結果、前年同四半期と同程度となりました。粉末油脂事業は生産数量が安定し、販売数量は前年同四半期を上回りましたが、原料価格の低下により売上高は前年同四半期と同程度となりました。

食品素材部門につきましては、テクスチャーデザインは段ボール用およびビール用コーンスターチの出荷が伸びず、販売数量は前年同四半期をわずかに下回りましたが、製品価格改定により、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。「TXdeSIGN® (テクスデザイン)」シリーズにつきましては、製菓製パン用途や畜肉用途への提案を強化することでターゲット顧客での採用が進み、販売数量は前年同四半期を大きく上回りました。ファインの販売数量は前年同四半期を下回りましたが、ビタミンK2が国内市場を中心に新規採用や使用量拡大が進んだことに加え、米国や台湾など海外への輸出拡大に取り組んだ結果、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん®」の販売は、価格改定に努めたものの、北米での流通在庫の調整による出荷減の影響により、販売数量、売上高ともに前年同四半期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業は売上高113億22百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント損失1億12百万円（前年同四半期はセグメント損失5億62百万円）となりました。

## (その他)

その他の事業につきましては、売上高5億11百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益78百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ63億55百万円減少し、1,722億65百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が13億40百万円、投資有価証券が9億14百万円であります。主な減少は、受取手形、売掛金及び契約資産が15億98百万円、棚卸資産が61億85百万円、有形固定資産が10億20百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ108億90百万円減少し、734億66百万円となりました。主な増加は、未払法人税等12億45百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が35億6百万円、短期借入金が74億円、流動負債その他が19億39百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ45億34百万円増加し、987億98百万円となり、自己資本比率は57.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年11月9日）公表の「2024年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異及び2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,424	3,764
受取手形、売掛金及び契約資産	44,308	42,710
商品及び製品	25,562	22,729
原材料及び貯蔵品	35,334	31,982
その他	3,163	3,589
流動資産合計	110,793	104,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,821	11,626
機械装置及び運搬具（純額）	17,454	16,817
土地	18,614	18,614
リース資産（純額）	1,293	1,236
建設仮勘定	1,011	934
その他（純額）	857	804
有形固定資産合計	51,052	50,032
無形固定資産	3,092	2,853
投資その他の資産		
投資有価証券	11,843	12,757
退職給付に係る資産	1,162	1,236
繰延税金資産	150	121
その他	615	579
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	13,652	14,576
固定資産合計	67,797	67,462
繰延資産	30	26
資産合計	178,621	172,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,244	14,738
短期借入金	20,400	13,000
未払法人税等	343	1,588
未払消費税等	846	977
賞与引当金	925	970
役員賞与引当金	8	25
役員株式給付引当金	—	4
その他	10,758	8,818
流動負債合計	51,527	40,122
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	12,240	12,240
リース債務	1,088	1,032
繰延税金負債	1,832	2,518
役員株式給付引当金	121	51
環境対策引当金	44	24
退職給付に係る負債	3,280	3,278
長期預り敷金保証金	2,197	2,174
その他	25	22
固定負債合計	32,829	33,343
負債合計	84,357	73,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	48,956	52,048
自己株式	△804	△803
株主資本合計	89,785	92,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,857	4,528
繰延ヘッジ損益	△136	502
為替換算調整勘定	331	440
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	4,064	5,481
非支配株主持分	413	439
純資産合計	94,263	98,798
負債純資産合計	178,621	172,265

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	122,965	124,670
売上原価	109,826	106,227
売上総利益	13,138	18,443
販売費及び一般管理費	13,289	13,503
営業利益又は営業損失(△)	△150	4,939
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	93	99
持分法による投資利益	58	1
受取賃貸料	21	12
雑収入	73	64
営業外収益合計	246	178
営業外費用		
支払利息	70	68
支払手数料	14	15
雑支出	25	11
営業外費用合計	111	95
経常利益又は経常損失(△)	△15	5,022
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	11	248
特別利益合計	11	249
特別損失		
固定資産除却損	141	256
リース解約損	0	2
災害による損失	80	—
損害賠償金	—	39
特別損失合計	222	298
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△225	4,973
法人税、住民税及び事業税	107	1,407
法人税等調整額	△179	138
法人税等合計	△72	1,545
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	3,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△164	3,424



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	3,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	650
繰延ヘッジ損益	512	639
為替換算調整勘定	64	45
退職給付に係る調整額	16	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	122	104
その他の包括利益合計	884	1,439
四半期包括利益	730	4,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694	4,841
非支配株主に係る四半期包括利益	36	25

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	14,171	—	14,171	—	14,171	—	14,171
業務用油脂	60,660	—	60,660	—	60,660	—	60,660
ミール類	36,447	—	36,447	—	36,447	—	36,447
乳系PBF	—	6,724	6,724	—	6,724	—	6,724
食品素材	—	4,472	4,472	—	4,472	—	4,472
その他	—	—	—	489	489	—	489
顧客との契約から生じる 収益	111,279	11,196	122,476	489	122,965	—	122,965
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	111,279	11,196	122,476	489	122,965	—	122,965
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,398	475	1,874	—	1,874	△1,874	—
計	112,678	11,672	124,350	489	124,840	△1,874	122,965
セグメント利益又は 損失(△)	334	△562	△228	78	△150	—	△150

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	14,813	—	14,813	—	14,813	—	14,813
業務用油脂	60,554	—	60,554	—	60,554	—	60,554
ミール類	37,469	—	37,469	—	37,469	—	37,469
乳系PBF	—	6,219	6,219	—	6,219	—	6,219
食品素材	—	5,102	5,102	—	5,102	—	5,102
その他	—	—	—	511	511	—	511
顧客との契約から生じる 収益	112,836	11,322	124,159	511	124,670	—	124,670
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	112,836	11,322	124,159	511	124,670	—	124,670
セグメント間の内部売上 高又は振替高	793	73	866	—	866	△866	—
計	113,630	11,395	125,025	511	125,537	△866	124,670
セグメント利益又は 損失(△)	4,974	△112	4,861	78	4,939	—	4,939

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

## 共同支配企業の形成

2023年8月9日開催の取締役会において、日清オイリオグループ株式会社（以下、「日清オイリオグループ」という）との間で、共同新設分割により新設する製油パートナーズジャパン株式会社について定めた合弁契約について決議、締結いたしました。これに基づき、共同新設分割計画書において定める当社の倉敷工場および日清オイリオグループの水島工場における搾油工程を搾油受託事業とし、それに係る資産及び負債、権利義務の一部を2023年10月2日に製油パートナーズジャパン株式会社に承継いたしました。

## (1) 取引の概要

## ① 対象となった事業の名称および当該事業の内容

当社倉敷工場および日清オイリオグループ水島工場両社における搾油工程（油脂類および油粕類の製造ならびに加工）

## ② 企業結合日

2023年10月2日

## ③ 企業結合の法的形式

当社および日清オイリオグループを新設分割会社とし、両社が共同で新設する製油パートナーズジャパン株式会社を承継会社とする共同新設分割であり、両社の出資比率は同一であります。

## ④ 結合後企業の名称

製油パートナーズジャパン株式会社

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社および日清オイリオグループは、国内製油産業の長期的な課題についての共通認識のもと、将来にわたり日本の食を支えることを目指し、「油脂と油粕の安定的な供給」、「持続可能な国際競争力の強化」の実現と、「環境・社会課題の解決」を通して広く社会に貢献することを目的に、2021年5月より搾油合弁会社設立に関する検討を行い、2022年11月より、西日本エリアにおける搾油合弁会社設立に関する協議を進めてまいりました。このたび、本分割について、公正取引委員会の承認を得られたことから、2023年10月に本分割を実行することにいたしました。製油パートナーズジャパン株式会社は、国内搾油業の国際競争力強化と安定供給を長期にわたって確保する共同運営体制の構築を目指すとともに、AIやIoTの活用によるスマートファクトリー化、脱炭素社会への取り組みなど、環境・社会課題への解決にも繋がる「次世代型搾油工場」の構築に向けた取り組みを推進してまいります。

## ⑥ 共同支配企業の形成と判断した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と日清オイリオグループとの間で、両社が製油パートナーズジャパン株式会社の共同支配企業となる合弁契約書を締結しており、企業結合に際して支払われる対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しません。従いまして、本企业結合は共同支配企業の形成であると判断いたしました。

## (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定であります。なお、製油パートナーズジャパン株式会社は、共同支配企業に該当するため、当社の持分法適用関連会社として処理する予定です。